

○ 労働金庫法第五十八条の三第八項の規定に基づく従属業務を営む会社が主として労働金庫の行う業務のために従属業務を営んでいるかどうかの基準等（平成十四年金融庁・厚生労働省告示第四号）

改正案	現行
<p>労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第五十八条の三第八項の規定に基づき、従属業務を営む会社が主として労働金庫その他これに類する者の行う業務のために従属業務を営んでいるかどうかの基準並びに同法第五十八条の五第六項並びに労働金庫法施行規則（昭和五十七年 令第一号）第四十五条第十項及び第五十一条第一項</p> <p>労働省</p> <p>第一号の規定に基づき、従属業務を営む会社が主として労働金庫連合会の行う業務又はその子会社その他これらに類する者の営む業務のために従属業務を営んでいるかどうかの基準等を次のように定め、平成十四年四月一日から適用し、労働金庫の従属業務を営む会社が労働金庫のために営む従属業務に関する基準等を定める件（平成十年十一月金融監督庁</p> <p>大蔵省告示第八号）は、平成十四年三月三十一日限り廃止する。</p> <p>労働省</p> <p>（定義）</p> <p>第一条 この告示において「子会社」とは、労働金庫法（以下「法」</p>	<p>労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第五十八条の三第八項の規定に基づき、従属業務を営む会社が主として労働金庫の行う業務のために従属業務を営んでいるかどうかの基準並びに同法第五十八條の五第六項並びに労働金庫法施行規則（昭和五十七年 令第一号）第六條の三第八項及び第六條の九第一号の規定に基づき、従属業務を営む会社が主として労働金庫連合会の行う業務又はその子会社の営む業務のために従属業務を営んでいるかどうかの基準等を次のように定め、平成十四年四月一日から適用し、労働金庫の従属業務を営む会社が労働金庫のために営む従属業務に関する基準等を定める件（平成十年十一月大蔵省告示第八号）は、平成十四年三月三十一日限り廃止する。</p> <p>労働省</p> <p>（定義）</p> <p>第一条 この告示において「子会社」とは、労働金庫法（以下「法」</p>

という。)第三十二条第五項に規定する子会社をいい、「金庫集団」とは、労働金庫法施行規則(以下「規則」という。)第四十五条第一項第一号に規定する金庫集団をいう。

2 第二条において「従属業務」とは、法第五十八条の三第一項第一号イに規定する従属業務をいう。

3 第三条から第七条までにおいて「証券専門会社」、「証券仲介専門会社」、「保険会社」、「少額短期保険業者」、「信託専門会社」とは、それぞれ法第五十八条の五第一項に規定する証券専門会社、証券仲介専門会社、保険会社、少額短期保険業者又は信託専門会社をいい、「従属業務」とは、同条第二項第一号に規定する従属業務をいい、「特定子銀行」とは、規則第四十五条第一項第一号に規定する特定子銀行をいう。

(労働金庫の従属業務を営む会社が労働金庫又はその金庫集団のために営む従属業務に関する基準)

第二条 法第五十八条の三第一項第一号の場合において、従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫の行う業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準は、次に掲げる要件の全てを満たしていることとする。

一 各事業年度において、規則第四十五条第四項第一号から第二十一号までに掲げるそれぞれの業務(以下「それぞれの業務」という。)につき、当該労働金庫又は当該労働金庫の金庫集団(同項第二号に掲げる業務については当該労働金庫又は当該労働金庫の

という。)第三十四条第四項に規定する子会社をいう。

2 第二条において「従属業務」とは、法第五十八条の三第一項第一号イに規定する従属業務をいう。

3 第三条から第七条までにおいて「銀行」、「証券専門会社」、「証券仲介専門会社」、「保険会社」、「信託専門会社」とは、それぞれ法第五十八条の五第一項に規定する銀行、証券専門会社、証券仲介専門会社、保険会社又は信託専門会社をいい、「従属業務」とは、同条第二項第一号に規定する従属業務をいう。

(労働金庫の従属業務を営む会社が労働金庫のために営む従属業務に関する基準)

第二条 法第五十八条の三第一項第一号の場合において、従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫の行う業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準は、次に掲げる要件の全てを満たしていることとする。

一 各事業年度において、労働金庫法施行規則(以下「規則」という。)第六条の三第一項第一号から第二十一号までに掲げるそれぞれの業務(以下「それぞれの業務」という。)につき、当該労働金庫(同項第二号に掲げる業務については当該労働金庫の役職

金庫集団に属する法人の役員を含む。）からの収入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の五十を下回らないこと。

二 各事業年度において、それぞれの業務につき、当該労働金庫からの収入があること。

2 前項の従属業務を営む会社が、主として労働金庫に係る集団（規則第四十五条第一項第二号に規定する者をいう。以下この条において同じ。）の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準は、次に掲げる要件のすべてを満たしていることとする。

一 各事業年度において、それぞれの業務につき、当該労働金庫に係る集団（規則第四十五条第四項第二号に掲げる業務については当該労働金庫に係る集団に属する法人の役員を含む。）からの収入の額が合計額の総収入の額に占める割合が百分の九十を下回らないこと。

二 各事業年度において、それぞれの業務につき、当該労働金庫からの収入があり、かつ、当該労働金庫に係る集団に属する規則第四十五条第一項第二号に掲げるそれぞれの者において当該者に属する労働金庫等からのいずれかからの収入があること。

（労働金庫連合会等の従属業務を営む会社が労働金庫連合会又はその子会社等のために営む従属業務に関する基準）

第三条 労働金庫連合会又は銀行の営む業務のために従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫連合会の行う業務又はその子会社等（当該労働金庫連合会の特定子銀行又は当該労働金庫連合会の金庫

員を含む。）及びその子会社からの収入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の五十を下回らないこと。

二 各事業年度において、それぞれの業務につき、当該労働金庫からの収入があること。

（新設）

（労働金庫連合会等の従属業務を営む会社が労働金庫連合会又はその子会社のために営む従属業務に関する基準）

第三条 労働金庫連合会又は銀行の営む業務のために従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫連合会の行う業務又はその子会社の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準は、次に掲

集団をいう。以下この条から第六条までにおいて同じ。）の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準は、次に掲げる要件のすべてを満たしていることとする。

一 各事業年度において、それぞれの業務につき、当該労働金庫連合会又はその子会社等（規則第四十五条第四項第二号に掲げる業務については当該労働金庫連合会又はその子会社等に属する法人の役員を含む。）及び当該労働金庫連合会の会員である労働金庫からの収入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の五十を下回らないこと。

二 各事業年度において、それぞれの業務につき、当該労働金庫連合会又はその特定子銀行のいずれかからの収入があること。

## 2

前項の従属業務を営む会社が、主として労働金庫連合会に係る集団（規則第四十五条第一項第二号に規定する者をいう。以下この条において同じ。）の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準は、次に掲げる要件のすべてを満たしていることとする。

一 各事業年度において、それぞれの業務につき、当該労働金庫連合会に係る集団（規則第四十五条第四項第二号に掲げる業務については当該労働金庫連合会に係る集団に属する法人の役員を含む。）及び当該労働金庫連合会の会員である労働金庫からの収入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の九十を下回らないこと。

二 各事業年度において、それぞれの業務につき、当該労働金庫連

げる要件のすべてを満たしていることとする。

一 各事業年度において、それぞれの業務につき、当該労働金庫連合会（規則第六条の三第一項第二号に掲げる業務については当該労働金庫連合会の役員を含む。）、その子会社及び当該労働金庫連合会の会員である労働金庫からの収入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の五十を下回らないこと。

二 各事業年度において、それぞれの業務につき、当該労働金庫連合会又はその子会社である銀行のいずれかからの収入があること。

（新設）

合会又はその特定子銀行のいずれかからの収入があり、かつ、当該労働金庫連合会に係る集団に属する規則第四十五条第一項第二号に掲げるそれぞれの者において当該者に属する労働金庫等からのいずれかからの収入があること。

(証券専門会社等の従属業務を営む会社が労働金庫連合会又はその子会社等のために営む従属業務に関する基準)

第四条 証券専門会社又は証券仲介専門会社の営む業務のために従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫連合会の行う業務又はその子会社等の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準については、前条第一項の規定を準用する。この場合において、同項第二号中「当該労働金庫連合会又はその特定子銀行のいずれか」とあるのは、「当該労働金庫連合会の子会社である証券専門会社又は証券仲介専門会社」と読み替えるものとする。

(保険会社等の従属業務を営む会社が労働金庫連合会又はその子会社等のために営む従属業務に関する基準)

第五条 保険会社又は少額短期保険業者の営む業務のために従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫連合会の行う業務又はその子会社等の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準については、第三条第一項の規定を準用する。この場合において、同項第二号中「当該労働金庫連合会又はその特定子銀行のいずれか」とあるのは、「当該労働金庫連合会の子会社である保険会社又は少

(証券専門会社等の従属業務を営む会社が労働金庫連合会又はその子会社のために営む従属業務に関する基準)

第四条 証券専門会社又は証券仲介専門会社の営む業務のために従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫連合会の行う業務又はその子会社の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準については、前条の規定を準用する。この場合において、同条第二号中「当該労働金庫連合会又はその子会社である銀行のいずれか」とあるのは、「当該労働金庫連合会の子会社である証券専門会社又は証券仲介専門会社」と読み替えるものとする。

(保険会社の従属業務を営む会社が労働金庫連合会又はその子会社のために営む従属業務に関する基準)

第五条 保険会社の営む業務のために従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫連合会の行う業務又はその子会社の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準については、第三条の規定を準用する。この場合において、同条第二号中「当該労働金庫連合会又はその子会社である銀行のいずれか」とあるのは、「当該労働金庫連合会の子会社である保険会社」と読み替えるものとする。

額短期保険業者」と読み替えるものとする。

（信託専門会社の従属業務を営む会社が労働金庫連合会又はその子会社等のために営む従属業務に関する基準）

第六条 信託専門会社の営む業務のために従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫連合会の行う業務又はその子会社等の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準については、第三条第一項の規定を準用する。この場合において、同項第二号中「当該労働金庫連合会又はその特定子銀行のいずれか」とあるのは、「当該労働金庫連合会の子会社である信託専門会社」と読み替えるものとする。

（労働金庫連合会の従属業務を営む会社が労働金庫連合会のために営む従属業務に関する基準）

第七条 法第五十八条の五第三項の場合において、従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫連合会の行う業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準は、それぞれの業務を営む会社について、各事業年度におけるそれぞれの業務につき、当該労働金庫連合会（規則第四十五条第四項第二号に掲げる業務については当該労働金庫連合会の役員を含む。）及びその会員である労働金庫からの収入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の五十を下回らないこととする。

（信託専門会社の従属業務を営む会社が労働金庫連合会又はその子会社のために営む従属業務に関する基準）

第六条 信託専門会社の営む業務のために従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫連合会の行う業務又はその子会社の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準については、第三条の規定を準用する。この場合において、同条第二号中「当該労働金庫連合会又はその子会社である銀行のいずれか」とあるのは、「当該労働金庫連合会の子会社である信託専門会社」と読み替えるものとする。

（労働金庫連合会の従属業務を営む会社が労働金庫連合会のために営む従属業務に関する基準）

第七条 法第五十八条の五第三項の場合において、従属業務を営む会社が、主として当該労働金庫連合会の行う業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準は、それぞれの業務を営む会社について、各事業年度におけるそれぞれの業務につき、当該労働金庫連合会（規則第六条の三第一項第二号に掲げる業務については当該労働金庫連合会の役員を含む。）及びその会員である労働金庫からの収入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の五十を下回らないこととする。

